

デジタルリユース株式会社

卸売業／東京都

TSR：企業コード 29-440665-4 所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-12-14 西五反田プレイス5F

TEL：03-5740-8310 URL：https://www.digital-reuse.com

事業内容：リユースIT等情報機器製品及びその部品の販売・加工



代表取締役社長 草刈 隆 (くさかり たかし)

Profile 1958年10月生まれ。63歳。1982年、日本電子計算機(現JECC)入社。総務部長、経営企画室長、経理部長を経て、2016年、デジタルリユース専務取締役。2018年、デジタルリユース代表取締役社長に就任(現任)。2020年、JECC常務取締役。

一問一答

御社のNo.1は？

社員の誠実さです。真面目で丁寧な仕事振りが弊社が一番の財産であり、強みです。

座右の銘、社訓は？

「誠実にまされる知恵なし」。企業理念は「情報機器等のリユース販売とリサイクル支援事業活動を通じて豊かな循環型社会の形成に貢献する」

趣味、休日の過ごし方は？

ゴルフとギター演奏です。両方ともなかなか上達しませんが、いい気分転換になっています。



情報機器の3Rを通じて 循環型社会形成に貢献

IT機器等の3Rに特化したプロ集団

使用済みIT機器の安全なデータ消去ならお任せください！私達は、企業が使用したパソコン等のIT機器を安全に処理して、循環型社会の円滑な推進に貢献するプロ集団です。

3Rの社会的機運を背景に設立

弊社は2001年、リユース品の売買に特化した会社として設立されました。

パソコンはかつて、新製品が出るたびに価格性能比が大幅に向上し、従来品の陳腐化が急速に進むため再販市場が未成熟な時代もありました。1990年代に入り、再生資源利用促進法の制定や廃棄物処理法の改正等が相次ぎ、2001年には、循環型社会形成推進基本法が制定されました。廃棄物の排出抑制と再生可能エネルギーの利用の促進、社会システムとして3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進していくことが持続的な社会基盤形成の重要課題となったのです。

こうした社会的機運を背景に「IT機器や電子デバイスなどを買取り、リユース・リサイクルを通じて循環型社会に貢献する会社」として、弊社の事業はスタートしました。

IT機器の入替導入を安心・安全に実現

弊社は、IT機器等の利用終了時の顧客ニーズに向き合う専門事業者として、社会の変化を先読みしながら、事業内容を拡充してきました。創業から20年を経て、お客様の情報機器の入れ替えに伴う様々な課題を、安全・安心のワンストップサービスで解決できる総合サービス会社に成長しました。

2003年にはQMS(品質マネジメントシステム)認証を取得し、2005年にはISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。品質と情報セキュリティの両面で組織的に管理し、改善していく仕組みを確立しました。機器の買取り、情報漏洩を防止する安心・安全なデータ消去、オンサイト(現場)でのさまざまなニーズに応えるサービスに力を入れています。

正規ライセンス普及に貢献 4年連続No.1

2009年、MAR(Microsoft®Authorized Refurbisher)の認定を受け、弊社は再生パソコン(MAR PC)にMicrosoft®の正規ライセンスを実装して販売することを推進してきました。MAR PCには正規品の証と

して事業者名が刻印されたCOAラベルが貼付されます。弊社はMicrosoft®が日本で認定した7社のうちの1社です。

2017年から2020年まで、4年連続で認定事業者の中で国内販売数量トップの実績を収めたほか、2019年と2020年にはアジア・パシフィックにおいても販売数量トップになるなど、コンプライアンスを重視して正規ライセンス実装の中古パソコンをお求めになる多くのお客様に支持され、高いご評価をいただいています。

市場ニーズの先読みで進化し続ける

新たな事業への取り組みとして、2021年9月1日よりキittingサービス課を新設。この課では、IT機器を導入する際にソフトウェアや周辺機器をそれぞれの環境に最適な状態にセットアップするサービスを専門で担います。これにより、機器の導入から使用終了後のデータ消去まで、IT専業で培った専門技術を活かし、IT活用のライフサイクルをワンストップで支援するサービスの強化に取り組んでまいります。

また、オンサイトデータ消去の需要増加に備え運営体制の拡充を図るなど、常に市場のニーズの変化を一步先読みし、社会のお役に立つサービスを提供し続けることが弊社の使命です。

デジタル庁の発足に象徴されるように、これからは社会全体のデジタル実装が急速に進み、DXの推進によって新しい未来が築かれていこうとしています。私達は情報通信機器の「持続可能な消費と生産」の課題解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



お客様にとって情報資産の処理を安心して任せられる仕組みを整えるとともに、社員の誠実な対応を徹底しています。